



平成22年度7会計決算を認定

歳出決算総額は420億719万円に

9月定例会

9月定例会が、9月1日から27日までの27日間の会期で開かれました。この定例会では、平成22年度7会計決算、平成23年度一般会計及び介護保険事業特別会計の補正予算、特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正、動産の取得、教育委員会委員の任命、人権擁護委員の候補者の推薦など、市長から提出された14議案を審議し、それぞれ認定、可決、同意しました。議員提出議案では、意見書1件を可決しました(審議結果は8ページに掲載)。また、陳情は1件を趣旨了承、2件を趣旨不承と決しました。

歳入歳出決算の認定

平成22年度7会計決算は、歳入総額が433億9672万円、歳出総額が420億719万円、前年度と比較し、歳入は0.3%の増、歳出は0.8%の減となりました。歳出決算額の62%を占める一般会計では、歳入が対前年度比2.3%増の271億9151万円、その内訳は、市税などの自主財源が57.9%、国庫支出金などの依存財源が42.1%の割合でした。歳出は、対前年度比0.8%増の259億1950万円、主には、子育て支援や障害者福祉の事業などに要した民生費が83億1089万円、32.1%を占め、次に公園や市道の整備等に要した土木費が、45億3338万円、17.5%を占めました。

なお、決算状況を市民一人当たりで見ると、納税額では市税15万9011円に對して、歳出額は一般会計で31万6045円でした。

特別会計のうち、国民健康保険事業では、1人当たりの療養給付費が19万4902円でした。老人保健医療事業は、平成20年度の後期高齢者医療

制度への移行により、過年度の会計処理を行ったもので22年度をもって廃止となりました。下水道事業では、終末処理場更新工事及び落合、上土棚地区の汚水整備工事の施工、また、下水道の各種計画の策定などを行い、水質保全と居住環境の改善を推進し、人口普及率は、93.8%となりました。深谷中央特定土地区画整理事業では、主に道路整備や宅地整地及び移転移設補償などを行い、事業の進捗率は事業費ベースで約91%となりました。介護保険事業では、高齢化の進展などに伴い、保険給付費は対前年度比9.5%の増となりました。

また、老人保健医療事業から移行した後期高齢者医療事業は、歳入では被保険者数の増により、保険料が対前年度比7.9%の増となり、全体の86%を、歳出では広域連合への納付金が全体の97%を占めています。以上、7議案をそれぞれ認定しました。

一般会計(第2号)、介護保険事業特別会計(第1号)の2会計総額で6億8363

万円追加するものです。一般会計では、民間保育所施設整備事業補助金やがん検診事業費、木造住宅耐震化補助事業費、小学校施設改修事業費の増が主なもので、2議案をそれぞれ可決しました。

条例

○綾瀬市市税条例等の一部を改正する条例

「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律」による地方税法の改正に伴い、寄附金及び過料に係る規定の改正をするもので全会一致で可決しました。

○綾瀬市特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正する条例

綾瀬小学校既存校舎解体工事におけるアスベスト問題の発生に関し、市長及び建設部を担任する副市長の10月の給料月額を10%減額するため、所要の改正をするもので賛成多数で可決しました。

補正予算

一般会計(第2号)、介護保険事業特別会計(第1号)の2会計総額で6億8363

動産の取得

水槽付消防ポンプ自動車の取得を全会一致で可決しました。

人事案件

○綾瀬市教育委員会委員の任命について

守矢育夫氏(小園)を再任することに全会一致で同意しました。

○人権擁護委員の候補者の推薦について

落合あい子氏(小園)を法務大臣に推薦することに全会一致で同意しました。

議員提出議案

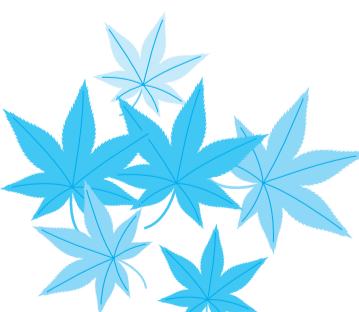
○義務教育費国庫負担制度存続、35人以下学級の早期完全実施を求める意見書

義務教育費国庫負担制度を存続し、義務教育教科書無償制度を継続するとともに、小学校2年生以上の学級編制の標準を35人に改正する措置を早期に講ずることを求めるもので、全会一致で可決しました。

可決した意見書は関係機関に提出しました(意見書全文は7ページに掲載)。

報告

○平成22年度綾瀬市一般会計継続費精算報告書について
○平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について



10月19日、小学校連合運動会が開催されました。子どもたちの力強い掛け声が響いていました(市民スポーツセンターにて)

